

市立3高校を1校に

大阪市教育局委員会会議 統廃合方針を決定

扇町総合(大阪市北区)、西(同西区)、南(同中央区)を市立3校の統廃合方針を決めました。維新政治の下で2013年策定された府立・大阪市立高校再編整備計画で、18年までに府・市合わせて7校程度の募集を停止するとしたことに基づくものです。

方針では、3校を統廃合、22年に扇町総合校地に1学年6学級規模の新校を開校としています。

再編整備の理由に、長期的な少子化進行とともに、市が「公設民営の手法による国際バカロレア認定コースを持つ中高一貫教育校」を19年4月新設することとしていること、市中心部での児童生徒数急増など挙げられています。

大阪市教育局委員会は14日の教育局委員会会議で、

“学ぶ権利奪う”

小林 共産党府教委責任者が談話

日本共産党府委員会文教委責任者の小林裕和氏は大阪市内高校の統廃合計画について14日、談話を発表しました。

談話は、高校統廃合は「憲法が保障する子どもの学ぶ権利を奪うもので、許され」ず、撤回を強く求めています。

子ども数減少を理由にしていることに対し、当面する公立中学校卒業

数の変動は募集学級数の調整で十分対応でき、高校を減らす必要はないと指摘。やるべきは学校規模縮小や、少人数・35人学級を広げるなど教育条件の整備・拡充で、「すべての希望する子どもに高校教育の機会を保障するため、府民・市民共同を広げ、高校を守り発展させる取り組みを進めます」としています。